

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 中山 紘治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画広報部長 (氏名) 河野 雅人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,740	—	55	—	621	—
20年3月期第1四半期	12,062	9.1	2,512	6.6	1,457	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.50	—
20年3月期第1四半期	8.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,679,519	78,247	4.6	439.04
20年3月期	1,667,385	76,778	4.6	430.82

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 77,881百万円 20年3月期 76,425百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,300	△0.8	3,400	1.9	2,100	2.4	11.83
通期	49,000	0.3	8,600	76.3	4,550	60.9	25.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社) 除外 1社(社名 )

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 177,817,664株 20年3月期 177,817,664株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 430,492株 20年3月期 422,707株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 177,391,998株 20年3月期第1四半期 177,429,740株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動は引き続き高水準にあるものの、円高や原油・原材料価格高騰などの影響を受けて、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

愛媛県内の経済情勢につきましては、企業の生産活動は強弱を伴いながらも高水準にある反面、収益や景況感にかげりがみられ、個人所得や消費活動も伸び悩み、足踏み感が強くみられる状況となりました。

このような状況にあって当行グループは、地域に根ざした経営を実践するために、更なるリスク管理の強化を図った結果、3ヶ月間累計の経常利益は55百万円（前年同期比24億57百万円減少）となり、四半期純利益は6億21百万円（同比8億36百万円減少）となりました。

資金運用収益は95億75百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。また、信用コストは、大口与信先である建設業者の民事再生手続開始の申立に伴い増加いたしました。

今後も第12次中期経営計画の仕上げに向けて、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、お客様の利便性を重視した店舗展開を図るとともに、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産1兆6,795億円（前連結会計年度末比121億円増加）、純資産782億円（同比14億円増加）となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は1兆5,363億円と前連結会計年度末から186億円増加しました。貸出金残高は、住宅ローンが増加しましたが、景気の先行きに対する不透明感から企業の資金需要が減少傾向となり、1兆2,806億円と同比245億円減少いたしました。預り資産残高は、投資信託を中心に前連結会計年度末から59億円増加して1,227億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までに発生した信用コストの増加要因につきましては、当連結会計期間中の業績予想に当初織り込んでおり、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年5月16日に公表しました業績見通しに変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、新たに連結子会社2社を設立いたしました。子会社2社は、人材派遣業務を主な事業とする「ひめぎんスタッフサポート株式会社」及び、経営改善支援等を主な事業とする「えひめインベストメント株式会社」であり、いずれも当行の100%子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	24,504	83,302
コールローン及び買入手形	52,398	23,275
買入金銭債権	338	347
商品有価証券	406	412
有価証券	265,936	203,625
貸出金	1,280,670	1,305,248
外国為替	1,566	827
その他資産	8,013	6,290
有形固定資産	39,346	39,318
無形固定資産	1,916	2,004
繰延税金資産	11,363	11,629
支払承諾見返	12,064	12,588
貸倒引当金	19,007	21,486
資産の部合計	1,679,519	1,667,385
<b>負債の部</b>		
預金	1,455,494	1,481,228
譲渡性預金	80,838	36,413
借入金	21,421	25,849
外国為替	113	15
社債	13,000	13,000
その他負債	11,340	14,321
役員賞与引当金	-	48
退職給付引当金	760	928
役員退職慰労引当金	415	389
利息返還損失引当金	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,765	5,765
支払承諾	12,064	12,588
負債の部合計	1,601,272	1,590,607
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,214
利益剰余金	35,353	35,262
自己株式	176	173
株主資本合計	67,469	67,381
その他有価証券評価差額金	3,415	2,047
土地再評価差額金	6,995	6,995
評価・換算差額等合計	10,411	9,043
少数株主持分	365	352
純資産の部合計	78,247	76,778
負債及び純資産の部合計	1,679,519	1,667,385

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	11,740
資金運用収益	9,575
(うち貸出金利息)	( 8,396 )
(うち有価証券利息配当金)	( 880 )
役務取引等収益	1,032
その他業務収益	791
その他経常収益	340
経常費用	11,684
資金調達費用	1,602
(うち預金利息)	( 1,327 )
役務取引等費用	577
その他業務費用	45
営業経費	6,139
その他経常費用	3,319
経常利益	55
特別利益	11
特別損失	27
税金等調整前四半期純利益	39
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	660
少数株主利益	9
四半期純利益	621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	39
減価償却費	837
貸倒引当金の純増減( )	2,479
役員賞与引当金の純増減( )	48
退職給付引当金の純増減( )	167
役員退職慰労引当金の純増減( )	26
資金運用収益	9,575
資金調達費用	1,602
有価証券関係損益( )	155
為替差損益( )	1
固定資産処分損益( )	27
商品有価証券の純増( )減	6
貸出金の純増( )減	24,578
預金の純増減( )	25,733
譲渡性預金の純増減( )	44,424
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	4,428
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	534
コールローン等の純増( )減	29,114
外国為替(資産)の純増( )減	739
外国為替(負債)の純増減( )	97
資金運用による収入	9,534
資金調達による支出	1,190
その他	1,303
小 計	6,012
法人税等の支払額	3,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	92,378
有価証券の売却による収入	1,148
有価証券の償還による収入	31,078
有形固定資産の取得による支出	772
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,953</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	531
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	3
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	59,333
現金及び現金同等物の期首残高	82,392
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	23,058

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経常収益	12,062
資金運用収益	9,587
(うち貸出金利息)	( 8,334 )
(うち有価証券利息配当金)	( 861 )
役務取引等収益	1,362
その他業務収益	678
その他経常収益	433
経常費用	9,549
資金調達費用	1,325
(うち預金利息)	( 1,081 )
役務取引等費用	705
その他業務費用	196
営業経費	5,875
その他経常費用	1,446
経常利益	2,512
特別利益	171
特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	2,630
法人税、住民税及び事業税	1,921
法人税等調整額	747
少数株主利益	0
四半期純利益	1,457



平成21年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	前年四半期 平成20年3月期 第1四半期(A)	当四半期 平成21年3月期 第1四半期(B)	増減額 (B) - (A)	平成21年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	8,494	8,030	464	
資金利益	8,130	7,873	257	
役務取引等利益	511	135	376	
その他業務利益	148	22	170	
(除く国債等債券損益)	42	33	9	
経費(除く臨時処理分)	5,074	5,385	311	
うち人件費	2,814	2,968	154	
うち物件費	1,974	2,153	179	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,419	2,645	774	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,609	2,657	952	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	20	428	408	
業務純益	3,399	2,217	1,182	
うち国債等債券損益	190	11	179	
臨時損益	808	2,366	1,558	
不良債権処理損失 (b)	1,085	1,748	663	
株式関係損益	327	153	480	
経常利益	2,590	149	2,739	3,300
特別損益	117	4	113	
税引前四半期純利益	2,707	145	2,852	
四半期純利益	1,543	525	1,018	2,100
経常収益	11,201	10,827	374	22,600
信用コスト (a) + (b)	1,105	2,176	1,071	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成20年3月末
預金等(末残)	15,367	15,185
貸出金(末残)	12,841	13,059

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成20年3月末
個人	10,142	9,977
法人	4,416	4,843
合計	14,558	14,821

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

## (3) 個人ローン残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成20年3月末
個人ローン残高	3,152	3,097
住宅ローン残高	2,703	2,624
その他ローン残高	449	472

## 3. 預り資産残高(単体)

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成20年3月末
国債	263	256
投資信託	697	657
保険	266	253
合計	1,227	1,167

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

評価差額					(参考)			
					(単位:億円)			
					平成20年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,471	57	99	41	1,851	34	88	53
株式	360	73	90	16	325	32	65	32
債券	2,064	11	8	19	1,484	10	23	12
その他	46	4	0	4	42	8	-	8

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

評価差額					(参考)			
					(単位:億円)			
					平成20年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	99	1	1	-	99	2	2	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引 (連結)

(1) 金利関連取引

					(参考)			
					(単位:億円)			
					平成20年6月末			
区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	50	0	0	50	0	0	
	合計			0			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

					(参考)			
					(単位:億円)			
					平成20年6月末			
区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	184	0	0	84	0	0	
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	136
危険債権	224	263
要管理債権	157	128
合計	497	528
開示債権比率	3.81%	3.99%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

(1) 平成20年6月末自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

	単体	連結
自己資本比率	9.34%	9.38%
Tier 比率	5.89%	5.96%
自己資本額	1,050	1,066
うち基本的項目	662	677
総所要自己資本額	449	454

(2) 平成20年9月末自己資本比率(国内基準)の予想値

(参考)

	平成20年9月末 (予想値)	平成20年6月末 (実績)	平成20年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.3%台	9.38%	9.25%
連結Tier 比率	5.9%台	5.96%	5.85%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。